

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	40,643	43,753	15,044	15,626	56,650
経常利益	(百万円)	3,519	4,840	1,166	1,732	5,476
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,491	3,073	880	914	3,689
純資産額	(百万円)	-	-	33,155	35,285	33,996
総資産額	(百万円)	-	-	50,442	53,714	50,120
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,207.81	1,285.42	1,238.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	90.77	111.96	32.09	33.33	134.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	65.7	65.7	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,871	7,256	-	-	3,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,108	3,827	-	-	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	568	1,062	-	-	890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	11,613	13,147	10,996
従業員数	(人)	-	-	6,865	6,992	7,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	6,992 (384)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,070 (376)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	10,266	-
レンズ関連事業	3,080	-
特機関連事業	2,497	-
計	15,845	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	2,877	-	1,463	-
特機関連事業	-	-	-	-
計	2,877	-	1,463	-

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	9,973	-
レンズ関連事業	3,374	-
特機関連事業	2,279	-
計	15,626	-

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	3,373	22.4	2,920	18.7
ソニーイーエムシーエス(株)	3,141	20.9	1,956	12.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における世界経済を概観しますと、中国経済に一部減速感が見え始めましたが、新興国は引き続き好調を維持し、欧米経済も回復感に弱さが見られますが回復基調は維持したことから、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として好転しておらず、欧州の財政不安の高まり等もあり、先行きには不透明感が強く残りました。

一方わが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直し等により生産活動等に徐々に回復感が見られましたが、依然として電力供給の制約を受けたことや円高等の影響もあり、本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、第2四半期に東日本大震災に起因した生産調整があった反動等もあり、レンズ交換式タイプでは前年同期に比べ大幅な増加となり、交換レンズも同様に大幅な増加となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間における経営成績は、円高による為替影響を受けましたが、主力の写真関連事業が好調に推移したことやコスト削減にも注力したこと等により、売上高は156億26百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は18億36百万円（前年同期比58.8%増）、経常利益は17億32百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益は9億14百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして昨年8月に発売した高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A 005)、昨年12月に発売した世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B 008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。なお、B008は『第1回カメラグランプリ レンズ賞』に続いて、世界的に権威のある『E I S A アワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2011-2012』を受賞いたしました。これにより当社レンズのE I S A アワード受賞は6年連続となりました。また、O E M 関連につきましても、堅調に推移いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は99億73百万円となり、営業利益は14億56百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、主にビデオカメラの市場環境が厳しい状況にあること等により、ビデオカメラ用レンズユニットの受注が減少したことから減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は33億74百万円となり、営業利益は5億6百万円となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズが景気回復に伴い、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は22億79百万円となり、営業利益は5億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は537億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加いたしました。そのうち、流動資産は25億80百万円増加し、371億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は10億12百万円増加し、165億92百万円となりました。これは主に無形固定資産が1億19百万円減少した一方、有形固定資産が10億19百万円増加したことによるものであります。

負債は184億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加いたしました。そのうち、流動負債が15億53百万円増加し、148億38百万円となりました。これは主に未払法人税等が8億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億50百万円増加し、35億89百万円となりました。これは主に長期借入金が6億27百万円増加したことによるものであります。

純資産は352億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億89百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が17億円増加したこと、円高により為替換算調整勘定の残高が30億30百万円(前連結会計年度末は26億99百万円)となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より10億52百万円減少し、131億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結会計期間と比べ、6億40百万円増加し13億55百万円の収入となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が11億64百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が14億44百万円、仕入債務の増加額が6億65百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間と比べ、6億25百万円増加し12億95百万円となりました。

これは主に、設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が12億11百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間と比べ、85百万円減少して8億48百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億90百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、8億17百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,235,000	27,500,000	-	-

(注)平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年11月11日付で735,000株の自己株式の消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	28,235,000	-	6,923	-	7,432

(注)平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年11月11日付で735,000株の自己株式の消却を実施したことにより、提出日現在(平成23年11月14日)の発行済株式総数残高は27,500,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,300	274,453	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,453	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	784,200	-	784,200	2.77
計	-	784,200	-	784,200	2.77

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,776	1,788	1,958	1,885	1,930	2,003	2,065	2,120	2,497
最低(円)	1,663	1,667	1,395	1,670	1,719	1,802	1,757	1,800	1,987

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,147	10,996
受取手形及び売掛金	13,546	14,588
製品	5,278	4,816
仕掛品	3,332	2,300
原材料及び貯蔵品	939	992
繰延税金資産	243	166
その他	678	737
貸倒引当金	45	58
流動資産合計	37,121	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,334	8,162
減価償却累計額	4,762	4,563
建物及び構築物(純額)	3,572	3,598
機械装置及び運搬具	13,912	12,861
減価償却累計額	8,300	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,612	5,125
工具、器具及び備品	14,089	13,498
減価償却累計額	12,085	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,004	2,210
その他	2,040	1,276
有形固定資産合計	13,229	12,210
無形固定資産	618	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,171
繰延税金資産	689	576
その他	770	932
貸倒引当金	52	48
投資その他の資産合計	2,744	2,632
固定資産合計	16,592	15,579
資産合計	53,714	50,120

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,216	4,769
短期借入金	4,654	5,086
未払法人税等	1,156	323
その他	3,811	3,105
流動負債合計	14,838	13,284
固定負債		
長期借入金	2,070	1,442
退職給付引当金	1,246	1,127
その他	273	269
固定負債合計	3,589	2,839
負債合計	18,428	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	25,489	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	38,331	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	65
為替換算調整勘定	3,030	2,699
評価・換算差額等合計	3,045	2,634
純資産合計	35,285	33,996
負債純資産合計	53,714	50,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	40,643	43,753
売上原価	27,467	28,574
売上総利益	13,175	15,179
販売費及び一般管理費	₁ 9,676	₁ 10,331
営業利益	3,498	4,847
営業外収益		
受取利息	15	17
為替差益	-	44
その他	101	90
営業外収益合計	117	152
営業外費用		
支払利息	76	93
固定資産除却損	-	34
その他	19	31
営業外費用合計	96	159
経常利益	3,519	4,840
特別利益		
受取保険金	-	77
貸倒引当金戻入額	0	14
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除却損	-	71
過年度特許権使用料	-	300
特別損失合計	-	371
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,560
法人税等	₂ 1,028	₂ 1,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,073
四半期純利益	2,491	3,073

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,044	15,626
売上原価	10,429	10,312
売上総利益	4,614	5,314
販売費及び一般管理費	¹ 3,457	¹ 3,477
営業利益	1,156	1,836
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	35	-
その他	20	20
営業外収益合計	60	26
営業外費用		
支払利息	31	31
為替差損	-	41
固定資産除却損	-	31
その他	20	26
営業外費用合計	51	130
経常利益	1,166	1,732
特別利益		
受取保険金	-	77
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	-	83
特別損失		
固定資産除却損	-	71
過年度特許権使用料	-	300
特別損失合計	-	371
税金等調整前四半期純利益	1,166	1,444
法人税等	² 285	² 529
少数株主損益調整前四半期純利益	-	914
四半期純利益	880	914

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,560
減価償却費	2,403	2,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	135
受取利息及び受取配当金	30	41
支払利息	76	93
売上債権の増減額(は増加)	4,729	927
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277	1,658
仕入債務の増減額(は減少)	1,718	647
その他	1,120	1,004
小計	2,865	8,030
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	78	89
法人税等の支払額	454	729
法人税等の還付額	506	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,059	3,317
無形固定資産の取得による支出	37	209
投資有価証券の取得による支出	0	300
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	296
長期借入れによる収入	1,685	1,570
長期借入金の返済による支出	1,030	959
配当金の支払額	1,222	1,374
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	2,151
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,613	13,147

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6百万円であります。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>2,365</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料及び賞与	2,391	役員賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	67	技術研究費	2,365	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>2,414</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17百万円	給料及び賞与	2,467	退職給付費用	95	技術研究費	2,414
貸倒引当金繰入額	0百万円																		
給料及び賞与	2,391																		
役員賞与引当金繰入額	37																		
退職給付費用	67																		
技術研究費	2,365																		
貸倒引当金繰入額	17百万円																		
給料及び賞与	2,467																		
退職給付費用	95																		
技術研究費	2,414																		
<p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。</p>	<p>2 同 左</p>																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>780</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は法人税等として一括掲記しております。</p>	給料及び賞与	876百万円	退職給付費用	29	技術研究費	780	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	給料及び賞与	915百万円	退職給付費用	29	技術研究費	806
給料及び賞与	876百万円												
退職給付費用	29												
技術研究費	780												
給料及び賞与	915百万円												
退職給付費用	29												
技術研究費	806												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。</p>	同 左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	第3四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	28,235,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	第3四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	784,287

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	549	20	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)					
	写真関連事業 (百万円)	レンズ関連 事業(百万円)	特機その他 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,829	3,715	2,499	15,044	-	15,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,829	3,715	2,499	15,044	-	15,044
営業利益	966	540	384	1,891	(734)	1,156

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)					
	写真関連事業 (百万円)	レンズ関連 事業(百万円)	特機その他 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,111	10,239	6,291	40,643	-	40,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,111	10,239	6,291	40,643	-	40,643
営業利益	2,891	1,521	806	5,220	(1,721)	3,498

(注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,166	1,122	1,870	884	15,044	-	15,044
(2) セグメント間の内部売上高	2,834	0	-	8,238	11,072	(11,072)	-
計	14,001	1,122	1,870	9,122	26,117	(11,072)	15,044
営業利益	1,018	77	27	776	1,900	(743)	1,156

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,595	3,446	5,942	2,659	40,643	-	40,643
(2) セグメント間の内部売上高	7,926	0	-	20,518	28,445	(28,445)	-
計	36,521	3,446	5,942	23,177	69,088	(28,445)	40,643
営業利益	2,832	196	249	2,016	5,295	(1,796)	3,498

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,583	2,048	6,551	10,182
連結売上高(百万円)				15,044
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	13.6	43.6	67.7

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	4,496	6,411	17,615	28,524
連結売上高(百万円)				40,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	15.8	43.3	70.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 米国、カナダ
- ・欧州 ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント利益	4,745	861	973	6,580	1,732	4,847

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,732百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,973	3,374	2,279	15,626	-	15,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,973	3,374	2,279	15,626	-	15,626
セグメント利益	1,456	506	531	2,494	657	1,836

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 657百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,285.42円	1 株当たり純資産額 1,238.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 90.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 111.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,491	3,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,491	3,073
期中平均株式数 (株)	27,450,753	27,450,713

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	880	914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	880	914
期中平均株式数 (株)	27,450,721	27,450,713

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 消却する株式の数 735,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.60%)</p> <p>3 消却実施日 平成23年11月11日</p> <p>4 消却後の発行済株式総数 27,500,000株</p>

2【その他】

平成23年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月7日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。